

第102回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2024年6月26日（水曜日）

午前10時（受付開始 午前9時）

開催場所

東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

神保町三井ビルディング 10階

東洋建設株式会社 本社

（末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

議決権行使期限

2024年6月25日（火曜日）午後5時

目次

招集ご通知

第102回定時株主総会招集ご通知 1

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の配当の件 6

第2号議案 定款一部変更の件 7

第3号議案 取締役11名選任の件 9

第4号議案 監査役1名選任の件 22

証券コード 1890

2024年6月6日

(電子提供措置の開始日2024年5月31日)

株 主 各 位

本 店 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
本 社 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

東洋建設株式会社

代表取締役会長 吉 田 真 也

第102回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第102回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.toyo-const.co.jp/ir/shareholder/meeting>

(上記ウェブサイトアクセスいただき、「第102回（2023年4月1日～2024年3月31日）」に掲載している書類をご確認ください。)



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/1890/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「東洋建設」または「コード」に「1890」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面により議決権を行使することができますので、株主総会参考書類をご検討のうえ、3頁の「議決権行使についてのご案内」をご参照いただき、2024年6月25日（火曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時	2024年6月26日（水曜日）午前10時
2. 場 所	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング10階 東洋建設株式会社 本社
3. 目的事項	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第104期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 第104期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類報告の件 <p>決議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第1号議案 剰余金の配当の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役11名選任の件 第4号議案 監査役1名選任の件
4. 招集に当たっての決定事項	<ul style="list-style-type: none"> 議決権を行使される際は、3頁の「議決権行使についてのご案内」をご参照ください。 書面により議決権を行使された議決権行使書において、議案に対する賛否のご表示がない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱います。 代理人により議決権を行使される場合は、代理人は株主様ご本人の議決権行使書用紙及び代理権を証明する書面をご提出ください。ただし、代理人は当社の議決権を有する他の1名とさせていただきます。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト、株主総会資料掲載ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイトにて、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

◎基準日までに書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたしますが、当該書面には、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、次の事項を記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

- ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制」 「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」
- ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」 「連結注記表」
- ③計算書類の「株主資本等変動計算書」 「個別注記表」

議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時 2024年6月26日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

書面（郵送）で議決権を行使される場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2024年6月25日（火曜日）午後5時00分当社到着分まで

インターネット等で議決権を行使される場合



パソコン、スマートフォンから議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスし、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

行使期限 2024年6月25日（火曜日）午後5時00分受付分まで

※ 書面（郵送）とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。

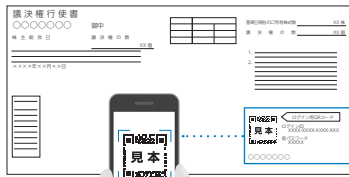
※ インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。

「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

業績サマリー

●主要な経営指標の推移（連結）

損益計算書関係

(単位：億円)

	2022/3 実績	2023/3 実績	2024/3		
			業績予想	実績	達成率
売上高	1,525	1,683	1,925	1,867	97%
建設事業	1,516	1,676	1,917	1,858	97%
兼業事業	8	6	7	8	126%
営業利益	96	89	101	108	108%
経常利益	91	85	96	100	105%
親会社株主に帰属する 当期純利益	58	56	60	70	117%

貸借対照表関係

(単位：億円)

	2022/3 実績	2023/3 実績	2024/3 実績
総資産額	1,355	1,537	1,641
純資産額	698	739	808

主要な業績指標

	2022/3 実績	2023/3 実績	2024/3 実績
1株当り純資産額 (円)	724.81	763.87	831.98
1株当り当期純利益 (円)	62.40	60.17	74.51
ROE*	8.9%	8.1%	9.4%
配当性向	32.1%	41.5%	99.3%

キャッシュ・フロー計算書関係 (単位：億円)

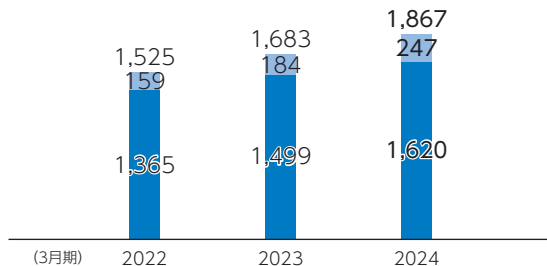
	2022/3 実績	2023/3 実績	2024/3 実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	222	117	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11	△4	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74	△28	5
現金及び現金同等物の 期末残高	304	390	234

*分母は非支配株主持分を除く期首と期末の純資産額の平均値

売上高

(億円)

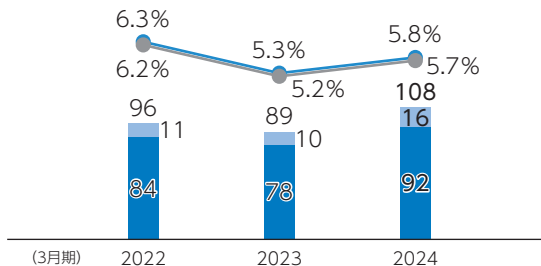
■ 東洋個別 ■ 連結子会社



営業利益および営業利益率

(億円)

■ 東洋個別 ■ 連結子会社 ◆ 連結営業利益率 ● 個別営業利益率



株主総会参考書類

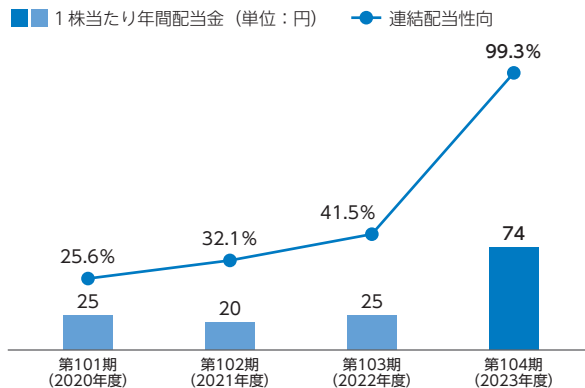
第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、“資本効率経営”への転換を基本戦略の一つに掲げ、積極的な株主還元を実施することとしております。また、2023年度を初年度とする中期経営計画では、2023年度から2025年度の配当性向を100%（下限50円/株）、2026年度から2027年度は自己資本比率40%を目安に積極的な配当（下限50円/株）を継続することとしております。

上記に基づき、当期の期末配当につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類	金銭
2. 配当財産の割当に関する事項及びその総額	普通株式1株につき金 74円 配当総額 6,980,169,510円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日	2024年6月27日

(ご参考) 1株当たり年間配当金の推移



第2号議案

定款一部変更の件

1. 変更理由

(1) 役付取締役の廃止

当社は執行役員制度を導入しており、会社の業務執行に対する責任と権限を委嘱し、業務執行の迅速性及び機能性の向上を図っております。

今般、経営の監督と執行の分離を念頭に置いた最適なコーポレート・ガバナンス体制の推進に向け、権限委譲と責任体制をより明確にすることにより取締役会の監督機能を強化させるため、役付取締役を廃止し、執行役員制度に基づく役職に一元化したく、現行定款第21条に定める役付取締役に関する条文を削除するものであります。

(2) 取締役会の招集権者及び議長の選任

取締役会の監督機能の強化を図るため、取締役会の招集権者及び議長に独立社外取締役を選任できるよう、現行定款第23条に定める取締役会の招集権者及び議長に関する条文を変更するものであります。

(3) 中間配当制度の導入

株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当（中間配当）をすることができる規定を現行定款第44条第2項に新設するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
第4章 取締役及び取締役会	第4章 取締役及び取締役会
<u>(代表取締役及び役付取締役)</u>	<u>(代表取締役)</u>
第21条 (条文省略)	第21条 (現行どおり)
2 <u>取締役会は、その決議によって会長、社長各1名を選定することができる。</u>	(削除)

現行定款	変更案
<p>(取締役会の招集権者、議長及び招集通知) 第23条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>代表取締役</u>がこれを招集し、議長となる。</p> <p><u>2</u> <u>代表取締役が複数の場合は、取締役会において予め定めた順序に従い、先順位の代表取締役が取締役会を招集し、議長となる。</u></p> <p><u>3</u> <u>代表取締役に事故があるときは、取締役会で予め定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</u></p> <p><u>4</u> (条文省略)</p> <p><u>5</u> (条文省略)</p>	<p>(取締役会の招集権者、議長及び招集通知) 第23条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>取締役会の決議をもって選定された取締役</u>がこれを招集し、議長となる。</p> <p>(削除)</p> <p><u>2</u> <u>前項により選定された取締役に事故があるときは、取締役会で予め定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</u></p> <p><u>3</u> (現行どおり)</p> <p><u>4</u> (現行どおり)</p>
<p style="text-align: center;">第7章 計算</p> <p>(剰余金の配当) 第44条 (条文省略)</p> <p>(新設)</p>	<p style="text-align: center;">第7章 計算</p> <p>(剰余金の配当) 第44条 (現行どおり)</p> <p><u>2</u> <u>当社は、前項のほか、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。</u></p>

第3号議案

取締役11名選任の件

取締役13名は、本定時株主総会終結の時をもって全員任期が満了いたします。つきましては、役員指名・報酬委員会の答申を踏まえて、新たに取締役11名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	性別	現在の当社における地位及び担当		
1	よし だ しん や 吉 田 真 也	男性	代表取締役会長	執行役員会長	再任
2	おお ばやし はる ひさ 大 林 東 壽	男性	代表取締役社長	執行役員社長	再任
3	なか むら たつ よし 中 村 龍 田	男性	取締役	常務執行役員 土木事業本部長 兼 安全環境部管掌	再任
4	ひら た ひろ み 平 田 浩 美	男性	代表取締役	執行役員副社長 建築事業本部長 兼 リスクマネジメント担当 兼 安全環境部管掌	再任
5	ぐん じ しま たかし 郡 司 島 尚	男性		専務執行役員 コーポレート部門 経営戦略グループ・財務経理グループ担当役員	新任
6	なる さわ たかし 鳴 澤 隆	男性	取締役		再任 社外 独立役員
7	まつ き かず みち 松 木 和 道	男性	取締役		再任 社外 独立役員
8	うち やま まさ と 内 山 正 人	男性	取締役		再任 社外 独立役員
9	おか だ まさ はる 岡 田 雅 晴	男性	取締役		再任 社外 独立役員
10	な とり かつ や 名 取 勝 也	男性	取締役		再任 社外 独立役員
11	ふじ 藤 い よし こ 藤 井 佳 子	女性			新任 社外 独立役員

候補者番号

1

よし だ しん や
吉 田 真 也

所有する当社の株式数

0株

当期における取締役会への出席状況

18/18回 (100%)
(2023年6月就任後)



(1960年12月8日生)

再 任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年4月 三菱商事株式会社 入社
2006年4月 同社 衛星通信事業部長
2009年4月 同社 経営企画部長
2013年4月 同社 執行役員 経営企画部長
2016年4月 同社 常務執行役員 新産業金融事業グループCEO
2019年6月 同社 代表取締役 常務執行役員 コーポレート担当役員 (国内)
兼関西支社長
2021年6月 同社 顧問
2022年2月 日本電産株式会社 (現ニデック株式会社) 会長付特命事項担当顧問
2022年4月 同社 常務執行役員
2022年5月 同社 常務執行役員 最高管理統括責任者兼経営企画担当役員
2022年7月 同社 専務執行役員 最高管理統括責任者兼経営企画担当役員
2022年10月 同社 非常勤顧問
2023年6月 当社 代表取締役 執行役員会長 (現任)

【取締役候補者とした理由】

吉田氏は、三菱商事株式会社にて、執行役員経営企画部長、新産業金融事業グループCEO、代表取締役常務執行役員コーポレート担当役員を務めるなど、同社の投資管理や経営管理、ガバナンス強化に取り組んでまいりました。また、現在は当社の代表取締役執行役員会長として、コーポレート体制の強化に取り組み、中長期的な企業価値の向上に努めております。

これまでの実績に加え、企業経営に対する高い見識を有していることから、当社の企業価値向上の推進に適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

2

おお
大

ばやし
林

はる
東

ひさ
壽

所有する当社の株式数

35,700株

当期における取締役会への出席状況

28/28回 (100%)



(1959年8月21日生)

再 任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 4 月 当社入社
2005年 4 月 九州支店土木部長
2011年 4 月 関東支店土木部長
2015年 4 月 土木事業本部土木部長
2016年 4 月 執行役員 土木事業本部土木部長
2017年 8 月 執行役員 国際支店副支店長兼工事部長
2019年 4 月 常務執行役員 土木事業本部長兼安全環境部管掌
2019年 6 月 取締役
2021年 4 月 専務執行役員 土木事業本部長兼安全環境部管掌
2023年 6 月 代表取締役 執行役員社長 (現任)

[取締役候補者とした理由]

大林氏は、土木工事の施工管理に従事し、土木部長、国際支店副支店長兼工事部長、土木事業本部長等を経て、昨年より代表取締役執行役員社長として業務執行の最高責任者を務めております。

これまでの実績に加え、当社の基盤である国内外の土木事業における豊富な経験と幅広い知見を有していることから、当社グループ経営の推進に適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号

3

なか
中

むら
村

たつ
龍

よし
由

所有する当社の株式数

10,800株

当期における取締役会への出席状況

18/18回 (100%)
(2023年6月就任後)



(1962年6月4日生)

再 任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年4月 当社入社
2007年4月 東京営業所長
2012年4月 関東支店土木営業第一部長
2016年4月 関東支店副支店長兼営業第一部長
2018年4月 関東支店副支店長
2019年4月 執行役員 関東支店長
2022年4月 常務執行役員 土木事業本部副本部長（営業担当）兼関東支店長
2023年4月 常務執行役員 土木事業本部副本部長兼洋上風力部管掌
2023年6月 取締役 常務執行役員 土木事業本部長兼安全環境部管掌（現任）

【取締役候補者とした理由】

中村氏は、土木工事の施工管理及び営業に従事し、基幹支店において官庁土木の営業部長、支店長等を経て、現在は取締役常務執行役員として土木事業本部長を務め、官庁工事における業界シェア拡大、土木営業力の強化に取り組んできたほか、これまでの知見を活かし、競争力及び収益力の強化に向けて土木事業戦略の遂行に注力してまいりました。

これまでの実績に加え、豊富な経験と幅広い知見のほか優れた判断力を有していることから、当社土木事業をはじめとする当社グループ経営の推進に適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号

4

ひら
平

た
田

ひろ
浩

み
美

所有する当社の株式数

50,400株

当期における取締役会への出席状況

28/28回 (100%)



(1957年3月11日生)

再 任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年4月 当社入社
2006年4月 建築本部建築部長
2011年4月 執行役員 大阪本店建築事業統括
2013年1月 執行役員 建築事業本部副本部長兼建築部長
2014年4月 常務執行役員 建築事業本部長
2014年6月 取締役
2016年4月 専務執行役員 建築事業本部長
2018年4月 専務執行役員 建築事業本部長兼安全環境部管掌
2022年7月 執行役員副社長 建築事業本部長兼安全環境部管掌
2023年6月 代表取締役（現任）
2023年12月 執行役員副社長 建築事業本部長兼リスクマネジメント担当兼安全環境部管掌（現任）

[取締役候補者とした理由]

平田氏は、建築工事の施工管理に従事し、建築部長等を経て、現在は代表取締役執行役員副社長として建築事業本部長を務め、建築事業本部長就任時に苦境だった建築事業において力強いリーダーシップのもと、技術力とコスト競争力の強化に取り組み、建築事業を土木事業と並ぶ収益の柱に成長させました。また、リスクマネジメント担当役員として、当社グループの持続的成長に向けて、リスク要因を排除または低減する取り組みを推進しました。

これまでの実績に加え、豊富な経験と幅広い知見を有していることから、当社の企業価値向上の推進に適任であると判断し、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号

5

ぐん
郡

じ
司

しま
島

たかし
尚

所有する当社の株式数

29,700株

当期における取締役会への出席状況

— / — 回 (—%)



(1961年3月6日生)

新 任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1984年 4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行） 入行
2009年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行） CIB推進部
（現コーポレートバンキング企画部） 部長
2011年 5月 同行 営業第三本部理事営業第十部長
2014年 1月 当社入社 経営管理本部経営企画部常任顧問
2014年 4月 執行役員 経営管理本部副本部長
2014年 6月 取締役
2015年 4月 取締役 執行役員 経営管理本部副本部長兼経営戦略室長
2019年 4月 取締役 常務執行役員 経営管理本部副本部長兼関連事業戦略部長
2019年 6月 常務執行役員 経営管理本部副本部長兼関連事業戦略部長
2023年 3月 専務執行役員 管理本部副本部長兼関連事業戦略部長
2024年 4月 専務執行役員 コーポレート部門 経営戦略グループ・財務経理グループ担当役員（現任）

〔取締役候補者とした理由〕

郡司島氏は、株式会社三菱UFJ銀行において、主に東京、名古屋、大阪の各営業本部で大企業、上場企業の法人営業部門に従事した後、当社に入社し、経営戦略室長、関連事業戦略部長、経営管理本部副本部長等を歴任し、現在は専務執行役員コーポレート部門経営戦略グループ担当役員兼財務経理グループ担当役員を務め、グループ経営戦略や資本政策の取り組みを推進しております。

これまでの実績に加え、金融機関における豊富な経験と幅広い知見を活かし、当社の企業価値向上の推進に適任であると判断し、新たに取締役候補者といたしました。

候補者番号
6 なる
鳴

さわ
澤

たかし
隆

所有する当社の株式数 0株
当期における取締役会への出席状況 18/18回 (100%)
(2023年6月就任後)



(1949年12月8日生)

再 任

社 外

独立役員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1973年10月 株式会社野村総合研究所 入社
1983年11月 ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ヨーロッパ 投資調査部長(英国)
1990年4月 ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ドイツ(当時) 社長
1991年6月 株式会社野村総合研究所 企画部長
1994年6月 同社 取締役 経営システムコンサルティング部長
1997年4月 同社 取締役 コンサルティング本部長
2000年4月 同社 常務取締役 コンサルティング部門長
2002年4月 同社 代表取締役専務執行役員 コンサルティング部門長
2004年4月 同社 代表取締役専務執行役員 事業部門統括
2007年4月 同社 代表取締役副社長 事業部門統括
2008年4月 同社 代表取締役副会長
2009年4月 同社 取締役副会長
2009年3月 東京コカ・コーラボトリング株式会社(現コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社) 社外取締役
2011年6月 日清オイリオグループ株式会社 社外取締役
2012年7月 スターツコーポレーション株式会社 専務執行役員
2016年6月 株式会社リコー 社外監査役
平田機工株式会社 社外取締役
2018年6月 株式会社ロッテ 社外取締役
2023年6月 当社 社外取締役(現任)

【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

鳴澤氏は、株式会社野村総合研究所において国内、海外での長年にわたる経営コンサルティング業務にて培われた企業経営に関する専門的な知見と海外事業における豊富な経験を有しております。また、スターツコーポレーション株式会社では、専務執行役員として同社の海外展開を主導し、事業会社での実務経験も有しております。今後も、これらの経験や知見を活かし、アナリスト目線で当社の経営全般に対する助言や監督を行っていただけると判断し、引き続き社外取締役候補者いたしました。

【社外取締役在任年数】 1年(本総会終結時)

候補者番号

7

まつ 木 かず みち
松 和 道

所有する当社の株式数

0株

当期における取締役会への出席状況

18/18回 (100%)
(2023年6月就任後)



(1951年8月17日生)

再 任

社 外

独 立 役 員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1976年4月 三菱商事株式会社 入社
1979年6月 Harvard Law School法学修士号 (LL.M) 取得
2003年1月 三菱商事株式会社 法務部長
2007年4月 同社 理事
2009年4月 同社 理事コーポレート担当役員補佐兼コンプライアンス総括部長
2010年4月 東京大学大学院法学政治学研究科 客員教授
2011年4月 北越紀州製紙株式会社(現北越コーポレーション株式会社) 執行役員
2011年6月 同社 取締役
2013年6月 同社 常務取締役
2016年6月 株式会社ドリームインキュベータ 社外取締役 (監査等委員)
サンデンホールディングス株式会社(現サンデン株式会社)社外監査役
2018年6月 アネスト岩田株式会社 社外取締役
2019年3月 NISSHA株式会社 社外取締役 (現任)
2020年6月 アネスト岩田株式会社 社外取締役 (監査等委員) (現任)
2023年6月 当社 社外取締役(現任)

[重要な兼職の状況]

NISSHA株式会社 社外取締役
アネスト岩田株式会社 社外取締役 (監査等委員)

[社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要]

松木氏は、三菱商事株式会社において法務・コンプライアンス部門を率い、複雑な法的問題にも対処するなど幅広い実務経験に基づく専門的知見を有しております。また、複数の企業の社外取締役としての上場企業のガバナンスに関する豊富な経験も有しております。

今後もこれらの経験や知見を活かし、独立した立場で当社の取締役会におけるガバナンス機能強化に向けた助言を行っていただけると判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

[社外取締役在任年数] 1年 (本総会終結時)

候補者番号

8

うち
内

やま
山

まさ
正

と
人

所有する当社の株式数

0株

当期における取締役会への出席状況

18/18回 (100%)
(2023年6月就任後)



(1955年7月23日生)

再 任

社 外

独 立 役 員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1978年4月 電源開発株式会社 入社
2005年3月 同社 エネルギー業務部長
2009年6月 同社 執行役員 エネルギー業務部長
2011年12月 同社 常務執行役員
2013年6月 同社 取締役
2015年6月 同社 取締役副社長
2016年6月 同社 代表取締役副社長 エネルギー営業本部長
2019年4月 同社 代表取締役副社長執行役員 エネルギー営業本部長
2020年4月 同社 取締役
2020年6月 同社 顧問
2023年6月 当社 社外取締役 (現任)

【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

内山氏は、電源開発株式会社において財務、人事労務、企画、総務部門のほかエネルギー関連業務等にも従事し豊富な業務経験や高度な専門性を有すると共に、取締役常務執行役員、代表取締役副社長執行役員等を歴任し同社を率いるなど、企業経営に関する豊富な経験と専門的知見を有しております。

今後もこれらの経験や知見を活かし、当社の成長ドライバーである洋上風力建設事業に対する監督やガバナンス面での改善に向けて助言いただけると判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

[社外取締役在任年数] 1年 (本総会終結時)

候補者番号

9

おか
岡

だ
田

まさ
雅

はる
晴

所有する当社の株式数

0株

当期における取締役会への出席状況

18/18回 (100%)
(2023年6月就任後)



(1956年5月7日生)

再 任

社 外

独 立 役 員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年4月 大成建設株式会社 入社
1996年8月 同社 関東支店建築工事作業所所長
2005年10月 同社 関東支店建築部長
2009年6月 同社 関東支店営業部統括営業部長 (建築)
2013年4月 同社 執行役員 関東支店長
2015年4月 同社 常務執行役員 建築営業本部長
2020年6月 同社 専務執行役員 建築第三営業本部長
2021年4月 同社 顧問
2023年6月 当社 社外取締役 (現任)

【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

岡田氏は、大成建設株式会社において、関東支店建築部長、同営業部統括営業部長 (建築) などを務め、その後建築事業関連の営業を担当する執行役員として東南アジアをはじめとする海外を含め、全国20拠点の建設営業部門を牽引するなど、民間建築営業戦略等に関する豊富な経験と専門的知見を有しております。今後もこれらの経験や知見を活かし、民間建築事業の営業戦略への取り組みに対する助言や監督を行っていただけると判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

【社外取締役在任年数】 1年 (本総会終結時)

候補者番号

10

なとり かつ や
名取 勝 也

所有する当社の株式数

0株

当期における取締役会への出席状況

18/18回 (100%)
(2023年6月就任後)



(1959年5月15日生)

再 任

社 外

独 立 役 員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1986年4月 榊田江尻法律事務所（現西村あさひ法律事務所） 入所
1990年6月 Davis Wright Tremaine法律事務所 入所
1992年7月 Wilmer, Cutler & Pickering法律事務所 入所
1993年7月 エッソ石油株式会社（現ENEOS株式会社） 入社
1995年1月 アップルコンピュータ株式会社（現Apple Japan合同会社） 入社
1998年1月 サン・マイクロシステムズ株式会社（現日本オラクルインフォメーションシステムズ合同会社） 取締役
2002年3月 株式会社ファーストリテイリング 執行役員
2004年1月 日本アイ・ビー・エム株式会社 取締役執行役員
2010年4月 同社 執行役員
2012年2月 名取法律事務所開設、同所所長
2012年4月 オリパス株式会社 社外監査役
2015年3月 三井海洋開発株式会社 社外取締役
2016年4月 グローバル・ワン不動産投資法人 監督役員（現任）
2019年6月 オリパス株式会社 社外取締役 監査委員会委員長
2020年6月 株式会社リクルートホールディングス 社外監査役（現任）
株式会社パソナテキーラ（現サークレイス株式会社） 社外監査役（現任）
2020年12月 ITN法律事務所開設、同所マネージング・パートナー（現任）
2021年6月 東京製綱株式会社 社外取締役（現任）
2023年3月 日野自動車株式会社 社外監査役
2023年6月 当社 社外取締役（現任）

[重要な兼職の状況]

ITN法律事務所 弁護士 東京製綱株式会社 社外取締役
株式会社リクルートホールディングス 社外監査役
サークレイス株式会社 社外監査役 グローバル・ワン不動産投資法人 監督役員

[社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要]

名取氏は、経験豊富な国際的な弁護士であるのみならず、複数の日本企業及び外資系企業において経営に携わっており、法務・コンプライアンス・リスクマネジメントに関する専門的知見に加え、上場企業の経営及びガバナンスに関する豊富な見識を有しております。

今後もこれらの経験や知見を活かし、取締役会におけるガバナンス強化及び業務執行全般に対する監督を行っていただけると判断し、引き続き社外取締役候補者としていたしました。

[社外取締役在任年数] 1年（本総会終結時）

候補者番号 11 藤井佳子

11

(現姓：平野)

所有する当社の株式数

0株

当期における取締役会への出席状況

— / — 回 (—%)



(1965年7月11日生)

新任

社外

独立役員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年 4月 オリエント・リース株式会社（現オリックス株式会社） 入社
2014年 1月 オリックス株式会社 経営企画部長
2018年 1月 同社 執行役員 ERM本部副本部長
2018年 4月 ROBECO INSTITUTIONAL ASSET MANAGEMENT
ADVISORS（オランダ） Supervisory Board Member
2019年 6月 オリックス株式会社 執行役員 グローバルジェネラルカウンセル室
管掌
2020年 1月 日本電産株式会社（現ニデック株式会社） 統括部長
2021年 6月 同社 執行役員 グローバル業績管理部部門長
2022年 6月 株式会社エネウィル 執行役員 CFO 財務経理担当（現任）

【重要な兼職の状況】

株式会社エネウィル 執行役員 CFO 財務経理担当

【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

藤井氏は、オリックス株式会社において、財務、企画部門に従事し、財務や投資に関する豊富な業務経験や高度な専門性を有しているほか、同社にて執行役を務めるなど経営管理の経験も有しております。

今後、当社が持続的に成長していくためには、インオーガニック成長が不可欠であり、これらの経験や知見により、今後の戦略的な投資への取り組みに対する適切な助言や監督を行っていただけると判断し、新たに社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 鳴澤隆、松木和道、内山正人、岡田雅晴、名取勝也及び藤井佳子の各氏は社外取締役候補者であります。各氏は、当社が定める「東洋建設 社外役員独立性基準」を充足しております。
 3. 当社は、鳴澤隆、松木和道、内山正人、岡田雅晴、名取勝也及び藤井佳子の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
 4. 当社は、鳴澤隆、松木和道、内山正人、岡田雅晴及び名取勝也の各氏との間に会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を継続しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額となっております。各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。また藤井佳子氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
 5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が負担することになる損害賠償金・訴訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者は、当社取締役、監査役及び執行役員等の業務執行責任者であり、被保険者は保険料を負担しておりません。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。但し、被保険者が私的な利益または便宜供与を違法に受けたことに起因する損害は填補されない等、一定の免責事由があります。また、今回の更新時には同内容での更新を予定しております。
 6. 当社は、岡田雅晴氏が過去に業務執行者であった大成建設株式会社との間に、当期において業務請負の取引関係がありますが、その割合は当社連結売上高の0.18%であります。また、藤井佳子氏が過去に業務執行者であったオリックス株式会社との間に、当期において業務請負の取引関係がありますが、その割合は当社連結売上高の0.1%未満であります。その他の各社外取締役候補者が業務執行者であった会社との間に、当期における取引関係はありません。
 7. 候補者藤井佳子氏は、婚姻により平野姓となりましたが、旧姓の藤井で職務を執行する予定であります。

第4号議案

監査役1名選任の件

常勤監査役染河清剛氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期が満了いたします。つきましては、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

また本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

た なべ かつ のり
田 邊 勝 規

所有する当社の株式数

1,000株

当期における監査役会への出席状況

— / — 回 (—%)



(1965年4月9日生)

新 任

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1988年4月 当社入社

2007年8月 国際支店 総務部長

2017年11月 総合監査部 部長

2019年4月 総合監査部長 (現任)

【監査役候補者とした理由】

田邊氏は、国内外の事業所の総務・経理業務に従事しており、国際支店総務部長等を歴任し、建設業における財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているほか、現在は総合監査部長を務め、業務監査を通じて当社グループの事業内容にも精通しております。

当社の監査役として適切な監査業務を遂行できる人物と判断し、新たに監査役候補者といたしました。

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が負担することになる損害賠償金・訴訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者は、当社取締役、監査役及び執行役員等の業務執行責任者であり、被保険者は保険料を負担しておりません。候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。但し、被保険者が私的な利益または便宜供与を違法に受けたことに起因する損害は填補されない等、一定の免責事由があります。また、次回の更新時には同内容での更新を予定しております。

以 上

【ご参考 (第3号議案、第4号議案関係)】

東洋建設 社外役員独立性基準

社外取締役及び社外監査役候補者を対象とし、次の1から10のいずれにも該当しない者をもって「独立社外役員」と判断する。

1. 現在または過去において、当社及びグループ各社の業務執行者であった者
2. 当社株式の総議決権数の10%以上の議決権を保有する株主及びその業務執行者
3. 当社及びグループ各社が総議決権数の10%以上の議決権を直接または間接的に保有する会社の業務執行者
4. 過去3事業年度のいずれかにおいて、当社グループ及び候補者の所属する会社双方いずれかの連結売上高2%以上を占める取引先の業務執行者
5. 直近の事業報告において、主要な借入先である金融機関の業務執行者
6. 上記2から5について、過去3年間において該当していた者
7. 当社の会計監査人である監査法人に属する者
8. 当社及びグループ会社から、過去3年間の平均において500万円以上の報酬を受領している弁護士、会計士、コンサルタント等の専門家（報酬を得ている者が法人等である場合には、これに所属する者）
9. 当社及びグループ各社から、過去3年間の平均において1,000万円以上の寄付を受けた大学や団体等に所属する者
10. 上記1から9に該当する者の配偶者または二親等内の親族

候補者指名の方針と手続き

取締役候補者の指名は、経営の意思決定に必要な広範な知見を備え、経営の監督機能発揮に必要な出身分野、出身業務における実績を有すること等に基づき指名し、過半数を社外取締役とします。

監査役候補者の指名は、財務、会計及び経営などに関する適切な知見を備え、経営の健全性確保に貢献できること等に基づき指名することとしております。

また社外取締役・社外監査役全員を、東京証券取引所が定める独立性の要件のほか、当社が定める独立性基準を満たす者とします。

上記方針に基づき、委員の過半数を独立社外取締役とし、委員長を独立社外取締役が務める「役員指名・報酬委員会」において協議を行い、取締役候補者は取締役会にて決定いたします。監査役候補者は、監査役会の同意を得たうえで取締役会にて決定いたします。

スキル・マトリックス

取締役及び監査役の選任にあたっては、役員指名・報酬委員会において、新中期経営計画の実現に向けて、取締役会が備えるべきスキルを分析・特定し、現時点で重要と考えるスキルを「経営戦略・事業開発」、「営業・マーケティング」、「技術・DX」、「グローバル」、「人財・HR」、「財務・会計・投資管理」、「法務・リスクマネジメント (RM) ・コーポレートガバナンス (CG)」、「ESG・サステナビリティ」をスキルとして設定し、これらのいずれかについて専門的知見・経験を有し、かつ優れた人格を有する者を指名しています。

なお、スキル・マトリックスの各スキルの定義は以下のとおりです。

スキル	定義
経営戦略・事業開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業経営ないし組織運営の経験を通じて得られた“経営者”としての社会・経済の動向を捉え、当社及び他社のリソースを活用して中長期的な会社の成長を描ける視座を有しており、当社の企業価値の向上に資する経営戦略を策定、適切な意思決定を行い、実行をリードすることができる。 ・ 自社のリソース配分として、新規投資・注力領域の見極め、縮小・撤退領域の意思決定・助言を行うことができる。 ・ 非連続的成長を実現するため、M&A 戦略の立案や実行をリードするとともに、新規事業開発の方向性を示し、そのためのリソース配分を検討することができる。
営業・マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設事業、洋上風力発電事業の営業責任者としての経験を有し、非常に高度で規模の大きい案件の獲得を実現するための営業のあり方を提言することができる。 ・ 脱請負、民間案件の強化を実現するためにも、当社事業のマーケティング戦略を立案し、案件獲得の土壌を作るほか、マーケットの顧客ニーズを収集・分析し、新たな事業・技術・サービスの開発の方向性を示すことができる。
技術・DX	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土木・建築の技術について、高度な専門的知識と十分な経験を有し、社内外の英知を結集して研究開発の方向性を示し、“技術の東洋”として技術力の面での圧倒的優位を確立することができる。 ・ デジタル技術への深い造詣と専門性をもって、BIM/CIM や施工管理ツールの開発による効率性の改善、VR・デジタルツイン活用による顧客体験の創造を通じて、“TOYO DX”の実現に導くことができる。

スキル	定義
グローバル	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル（特に東南アジア圏）で事業展開（折衝、問題解決、現地マネジメント）した経験から、法務・税務・人財マネジメント上の要点、海外特有のリスク等の理解を踏まえて、フィリピンをはじめとする東南アジアを中心に海外事業の拡大・発展に導くことができる。
人財・HR	<ul style="list-style-type: none"> ・組織や人財の変革をリードした経験を有し、会社の変革・中長期目標の実現に向けた“攻め”を支える人財の獲得・育成のための人財戦略を立案し、実行をリードすることができる。 ・多様な属性を持つ人財が、エンゲージメント高く、経営目標の達成へ動機付けられている状態を作り出すこと（強固な人財基盤の実現）に導くことができる。
財務・会計・投資管理	<ul style="list-style-type: none"> ・財務・会計・投資管理の相当程度の知見・実務経験を有し、当社の状況を定量面から客観的に分析し、資本効率経営への転換を目指した財務・投資戦略を立案・実行するとともに、事業の方針についても助言・提言することができる。
法務・RM・CG	<ul style="list-style-type: none"> ・企業法務に精通し、企業成長かつ社会からの信用獲得を両立するために、経営戦略の策定及び実行における事前のリスク判断・法務的評価、コンプライアンス違反の防止・ガバナンス体制の強化をリードすることができる。 ・戦略的に先を見据えた対応、規制対応や関係先へのロビイングなど、積極的な法務面からの働きかけを行うことができる。
ESG ・ サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境に対する社会的要請を理解し、減災や脱炭素（洋上風力建設事業、ZEB）等の取り組みをもって、社会課題の解決を通じて会社の企業価値向上を実現するサステナブル経営を導くことができる。 ・当社のサステナビリティへの取り組みを社内外に発信し、社会からの認知・信頼を得ることができる。

第3号議案及び第4号議案が原案のとおり承認可決された場合のスキル・マトリックスは、以下のとおりとなる予定です。

会社における地位	氏名	専門性・経験を発揮できる分野							
		経営戦略・事業開発	営業・マーケティング	技術・DX	グローバル	人財・HR	財務・会計・投資管理	法務・RM・CG	ESG・サステナビリティ
代表取締役	吉田真也	●			●	●	●	●	●
取締役	大林東壽	●	●	●	●	●			●
代表取締役	中村龍由	●	●	●	●	●			●
代表取締役	平田浩美	●	●	●		●		●	●
取締役	郡司島尚	●				●	●		●
取締役	鳴澤 隆	●			●		●		●
取締役	松木和道	●			●			●	●
取締役	内山正人	●	●			●	●		●
取締役	岡田雅晴	●	●	●	●				●
取締役	名取勝也	●			●			●	●
取締役	藤井佳子	●			●		●		●
常勤監査役	田邊勝規				●		●	●	●
監査役	保田志穂				●			●	●
監査役	野中智子							●	●
監査役	川口浩一	●			●	●	●	●	●

定時株主総会会場ご案内図

開催日：2024年6月26日（水曜日）

開催時刻：午前10時（受付開始 午前9時）

会場：東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング10階 Tel. 03-6361-5450

お体が不自由な
または障がいのある株主様へ
車椅子のサポート、座席やお手洗いへの誘導、受付の筆談サポート等が必要な場合には、事前に上記電話番号までご連絡をお願い申し上げます。

